

未活用労働の把握に関するモニター研究の概要

1 モニター研究の実施スケジュール

- ・ 1月13日 対象モニターの決定
- ・ 1月25日～31日 1月の就業状態等を様式A（現行の基礎調査票及び特定調査票ベース）を用いて調査
- ・ 2月22日～28日 2月の就業状態等を様式B（様式Aに新定義失業者等を把握するための変更を行った様式。別紙1参照。）を用いて調査
- ・ 3月初旬 様式Aの回答結果を受領
- ・ 3月中旬 様式Bの回答結果を受領

モニター研究はweb上のアンケートで実施するため、紙の調査票と同様の回答の仕方（回答様式を基礎調査票ベースと特定調査票ベースに分け、それぞれの回答様式上の記入（誘導）説明に従って回答していく方式）は、回答者の負担増や混乱を招いて検証に必要な回答が得られなくなる可能性があることから、基礎調査票ベースと特定調査票ベースに分けずに一連の回答様式とし、回答内容に応じて次に記入する調査事項が自動的に画面に表示される方式で実施

2 回答結果の検証について

様式A及び様式Bの回答結果を比較し、主に以下の事項について検証。

ただし、モニター研究と労働力調査では調査手法や標本設計が異なることから、詳細な分析については準備調査において実施。

- (1) 新旧（現行）定義の失業率をひとつの様式で把握することの妥当性についての検証
様式A及び様式Bで作成した旧（現行）定義の失業率の差異を検証
- (2) 新旧（現行）定義の失業率の差異の検証
求職活動期間を直近1か月に変更することによる失業率の差異について検証
- (3) 就業可能期間を2週間延長することによる影響の検証
就業可能となる期間を先へ2週間延長することによる失業率の差異について検証
- (4) 時間関連不完全就業者、潜在的労働力人口及び未活用労働に関する指標（LU2～LU4）を試算し、規模感・大小関係を確認

3 モニター研究で作成する主な結果表のイメージ

別紙2参照。

なお、結果表作成にあたっては、比較を容易に行えるように、様式Aと様式Bの回答者数の違いを補正した表を別途作成する。